

5 平成28年度 決算状況

(1) 一般会計

歳入の根幹となる市税は、軽自動車税が、平成27年度の税制改正による税率の引き上げや、近年のエコカーブームやコンパクトカーへの買い替え需要の影響で、自家用乗用軽四輪自動車の新規登録が多く軽自動車税が増となった一方で、地方法人税の影響が平年度化されたことによる法人市民税の減や健康志向や価格の値上げによる買い控えなどの影響による市たばこ税の減などにより、市税全体では前年度対比で3億2,438万5千円(△0.8%)の減収となりました。地方譲与税・県税交付金等では、自動車取得税交付金や自動車重量譲与税が増となった一方で、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の減などにより、前年度対比で7億8,578万1千円(△12.5%)の減少となりました。国庫支出金では、保育所運営費負担金やツインシティ整備推進の進捗などによる社会資本整備総合交付金などの増がある一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金や臨時福祉給付金給付関係補助金などの減により、前年度対比で1億4,481万円(△1.1%)の減少となりました。繰入金では庁舎建設基金繰入金の減などから、全体では前年度対比で6,772万円(△6.1%)の減少となりました。市債では、余熱利用施設や神田出張所の整備債などの増により、市債全体としては前年度対比で13億8,150万円(△30.8%)の増加となりました。

これらの結果、歳入総額は、前年度対比で6億8,396万6千円(△0.8%)減少の850億6,970万6千円となりました。

一方、歳出では、人件費は、退職者数の減により、前年度対比で1億4,049万7千円(△0.9%)の減少となりました。扶助費は、児童手当事業などの減がある一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業(繰越明許)、保育所運営費等扶助事業などの増により、全体では前年度対比で18億4,687万9千円(+8.7%)の増加となりました。公債費は、環境事業センター整備事業の元金償還などにより、全体では前年度対比で3億1,501万6千円(+6.6%)の増加となりました。投資的経費は、福社会館の耐震補強工事完了などの減がある一方で、継続事業である余熱利用施設整備事業などの増により、全体では前年度対比で10億5,103万7千円(+15.5%)の増加となりました。

これらの結果、歳出総額は、前年度対比で8億3,371万1千円(△1.0%)減の811億2,550万9千円となりました。

以上により、平成28年度の一般会計の形式収支(収支差引)は、39億4,419万7千円となり、ここから翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、33億5,778万4千円となりました。

(2) 競輪事業特別会計

本市の財政運営に貢献をしている競輪事業特別会計は、平成28年度に開催回数12回、開催日数46日実施し、車券発売額は、149億4,798万3千円となり、前年度に比べ50億2,036万3千円の減となりました。

一般会計への繰出金は前年度に比べ5,000万円減の1億円となり、この収益金は、主に民生費、衛生費、消防費に充当され、社会資本整備等の充実に寄与しています。

歳入決算額は、189億3,057万5千円、歳出決算額は、183億8,577万9千円となり、この中から平成29年度へ繰り越した事業の財源9,514万8千円を差し引いた4億4,964万8千円が実質収支となり、平成29年度へ繰り越しました。

(3) 国民健康保険事業特別会計

平成28年度末の被保険者数は、6万5,184人で、前年度末に比べ4,463人の減となりました。また、保険給付費は、前年度比2.6%減の192億5,650万5千円となり、法定外繰入金は、11億1,419万3千円となりました。

歳入決算額は、326億2,030万7千円、歳出決算額は、321億2,030万6千円、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額である5億1千円が実質収支となり、平成29年度へ繰り越しました。

(4) 水産物地方卸売市場事業特別会計

流通機構の改善と水産物の公正な取引並びに生鮮魚介類の需要の増加に 대응するため、昭和31年度に魚市場が発足し、現在に至っています。平成28年度の魚市場年間取扱量は2,010トンで、前年度に比べ13.5%の減、取扱金額は18億5,238万4千円で、前年度に比べ7.1%の減となっております。

歳入決算額は、1,448万2千円、歳出決算額は、1,385万3千円となり、歳入歳出差引額62万9千円が実質収支となり、平成29年度へ繰り越しました。

(5) 介護保険事業特別会計

本会計は、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重したサービスが受けられる仕組みとして平成12年度に新設しました。平成28年度末の要介護認定者数は、10,671人、介護サービス受給者は8,588人となっています。

歳入決算額は、171億2,796万8千円、歳出決算額は、166億6,237万2千円となり、この中から平成29年度へ繰り越した事業の財源75万5千円を差し引いた4億6,484万1千円が実質収支となり、平成29年度へ繰り越しました。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、従来の老人保健制度が廃止となり平成20年4月1日から75歳以上（一定の障がいがある方は65歳以上）の方を対象とする後期高齢者医療制度の施行に伴い、平成20年度に新設しました。平成28年度末の被保険者数は3万1,140人です。

歳入決算額は、30億7,840万8千円、歳出決算額は、28億9,623万8千円となり、歳入歳出差引額1億8,217万円が実質収支となり、平成29年度へ繰り越しました。

(7) 病院事業会計

本会計は、平塚市民病院の事業会計です。平成28年度の入院延患者数128,983人、外来延患者数224,601人となっており、対前年度比で入院が3,354人の減、外来が15,032人の減となりました。

事業収益総額は、118億6,641万6千円、事業費用総額は、126億2,361万8千円となり、7億5,720万2千円の純損失となりました。

また、資本的収支の収入総額は、56億4,957万円、支出総額は、31億2,803万3千円となり資本的収入が資本的支出に超過する額25億2,153万7千円は、前年度不足分に補てんした35億2,330万円（平成27年度許可済企業債の未発行分）を含むため、それを除いた実際の不足額10億176万3千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額937万6千円、過年度分損益勘定留保資金9億9,238万7千円で補てんしました。

(8) 下水道事業会計

本会計は、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を引き継ぎ、平成28年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し設置しました。

本市の下水道事業は、公共下水道と農業集落排水により、河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水防止のため、建設改良や維持管理を行っており、当年度末の処理区域内人口は、253,563人となりました。

事業収益総額は、83億2,193万4千円、事業費用総額は、74億6,567万1千円となり、8億5,626万3千円の純利益となりました。

また、資本的収支の収入総額は、23億508万5千円、支出総額は、52億3,770万5千円となり資本的収入が資本的支出に不足する額29億3,262万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,776万7千円、引継金4億412万7千円、当年度分損益勘定留保資金23億5,159万8千円、当年度利益剰余金処分数額1億3,912万8千円で補てんしました。

会計別歳入歳出決算総括表（平成 28 年度）

会 計 名		予 算 現 額	収 入 済 額
一 般 会 計		86,792,264	85,069,706
特 別 会 計		73,298,972	71,771,740
内 訳	競 輪 事 業	19,228,035	18,930,575
	国 民 健 康 保 険 事 業	33,636,934	32,620,307
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	14,520	14,482
	介 護 保 険 事 業	17,233,842	17,127,968
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,185,641	3,078,408
合 計		160,091,236	156,841,446

(単位:千円)

支出済額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
81,125,509	3,944,197	586,413	3,357,784
70,078,548	1,693,192	95,903	1,597,289
18,385,779	544,796	95,148	449,648
32,120,306	500,001	0	500,001
13,853	629	0	629
16,662,372	465,596	755	464,841
2,896,238	182,170	0	182,170
151,204,057	5,637,389	682,316	4,955,073

歳入決算額の推移

区 分	年 度	2 4			2 5		
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
自 主 財 源		54,273,152	61.7	100	57,238,231	68.2	105
市 税		42,580,162	48.4	100	42,878,914	51.1	101
分 担 金 及 び 負 担 金		886,971	1.0	100	920,120	1.1	104
使 用 料 及 び 手 数 料		1,645,801	1.9	100	1,640,454	2.0	100
財 産 収 入		177,426	0.2	100	150,392	0.2	85
寄 附 金		6,462	0.0	100	13,336	0.0	206
繰 入 金		267,997	0.3	100	2,867,987	3.4	1,070
繰 越 金		3,916,572	4.5	100	3,778,573	4.5	96
諸 収 入		4,791,761	5.4	100	4,988,455	5.9	104
依 存 財 源		33,746,547	38.3	100	26,724,363	31.8	79
地 方 譲 与 税		507,972	0.6	100	484,107	0.6	95
利 子 割 交 付 金		81,183	0.1	100	72,046	0.1	89
配 当 割 交 付 金		91,555	0.1	100	159,664	0.2	174
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,309	0.0	100	280,870	0.3	1,110
地 方 消 費 税 交 付 金		2,500,821	2.8	100	2,479,507	2.9	99
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		42,781	0.0	100	42,978	0.0	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金		288,364	0.3	100	248,097	0.3	86
地 方 特 例 交 付 金		240,441	0.3	100	230,959	0.3	96
地 方 交 付 税		1,799,186	2.0	100	1,448,721	1.7	81
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		50,944	0.1	100	47,898	0.1	94
国 庫 支 出 金		15,199,800	17.3	100	11,090,842	13.2	73
県 支 出 金		4,985,991	5.7	100	4,598,774	5.5	92
市 債		7,932,200	9.0	100	5,539,900	6.6	70
合 計		88,019,699	100.0	100	83,962,594	100.0	95

(単位:千円、%)

2 6			2 7			2 8		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
56,754,478	65.8	105	55,268,797	64.5	102	54,209,067	63.7	100
43,281,420	50.2	102	42,967,700	50.1	101	42,643,315	50.1	100
927,116	1.1	105	977,005	1.2	110	983,450	1.2	111
1,555,252	1.8	94	1,555,322	1.8	95	1,570,017	1.9	95
124,320	0.1	70	415,405	0.5	234	291,763	0.3	164
10,840	0.0	168	9,175	0.0	142	36,314	0.0	562
2,344,728	2.7	875	1,114,398	1.3	416	1,046,678	1.2	391
3,964,358	4.6	101	4,353,449	5.1	111	3,794,452	4.5	97
4,546,444	5.3	95	3,876,343	4.5	81	3,843,078	4.5	80
29,543,189	34.2	88	30,484,875	35.5	90	30,860,639	36.3	91
461,986	0.5	91	483,369	0.6	95	490,103	0.6	96
68,947	0.1	85	59,947	0.1	74	31,019	0.0	38
299,851	0.3	328	232,307	0.3	254	161,409	0.2	176
187,729	0.2	742	250,025	0.3	988	99,667	0.1	394
2,973,642	3.4	119	4,811,602	5.6	192	4,239,147	5.0	170
43,498	0.1	102	44,256	0.0	103	43,936	0.1	103
130,728	0.2	45	178,957	0.2	62	213,399	0.3	74
192,226	0.2	80	190,502	0.2	79	189,653	0.2	79
1,103,795	1.3	61	1,195,969	1.4	66	1,090,651	1.3	61
41,788	0.0	82	44,414	0.0	87	41,265	0.0	81
12,645,023	14.7	83	13,089,494	15.3	86	12,944,684	15.2	85
5,349,876	6.2	107	5,413,933	6.3	109	5,444,106	6.4	109
6,044,100	7.0	76	4,490,100	5.2	57	5,871,600	6.9	74
86,297,667	100.0	98	85,753,672	100.0	97	85,069,706	100.0	97

目的別歳出決算額の推移

区 分	年 度	2 4			2 5		
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
議 会 費		532,480	0.6	100	504,095	0.6	95
総 務 費		9,402,589	11.2	100	11,529,998	14.4	123
民 生 費		31,636,612	37.5	100	31,875,099	39.8	101
衛 生 費		14,030,459	16.7	100	7,910,030	9.9	56
労 働 費		493,663	0.6	100	236,856	0.3	48
農 林 水 産 業 費		633,975	0.8	100	619,838	0.8	98
商 工 費		1,384,156	1.6	100	1,948,911	2.4	141
土 木 費		9,298,934	11.0	100	9,827,427	12.3	106
消 防 費		3,031,610	3.6	100	2,811,203	3.5	93
教 育 費		7,267,441	8.6	100	6,214,541	7.8	86
公 債 費		4,939,207	5.9	100	5,044,238	6.3	102
諸 支 出 金		1,590,000	1.9	100	1,476,000	1.9	93
災 害 復 旧 費		-	-	-	-	-	-
合 計		84,241,126	100.0	100	79,998,236	100.0	95

(単位:千円、%)

2 6			2 7			2 8		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
597,079	0.7	112	496,780	0.6	93	450,107	0.6	85
11,728,349	14.3	125	10,429,102	12.7	111	8,264,536	10.2	88
33,949,024	41.4	107	35,669,307	43.5	113	36,782,275	45.3	116
6,572,138	8.0	47	7,422,305	9.1	53	7,698,866	9.5	55
235,080	0.3	48	235,961	0.3	48	230,939	0.3	47
720,440	0.9	114	688,236	0.8	109	622,172	0.8	98
2,010,072	2.5	145	2,124,350	2.6	153	1,947,369	2.4	141
9,678,073	11.8	104	9,417,233	11.5	101	9,601,783	11.8	103
2,874,205	3.5	95	2,944,318	3.6	97	3,447,998	4.2	114
7,125,681	8.7	98	6,654,707	8.1	92	6,356,754	7.8	87
5,105,187	6.2	103	4,777,690	5.8	97	5,092,710	6.3	103
1,304,000	1.6	82	965,000	1.2	61	630,000	0.8	40
44,890	0.1	-	134,231	0.2	-	-	-	-
81,944,218	100.0	97	81,959,220	100.0	97	81,125,509	100.0	96

性質別歳出決算額の推移

区 分	2 4			2 5		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
義 務 的 経 費	39,650,394	47.0	100	39,270,750	49.1	99
人 件 費	15,015,030	17.8	100	14,432,156	18.0	96
扶 助 費	19,696,164	23.4	100	19,794,362	24.8	100
公 債 費	4,939,200	5.8	100	5,044,232	6.3	102
投 資 的 経 費	14,117,303	16.8	100	9,648,978	12.1	68
普 通 建 設 事 業 費	14,116,022	16.8	100	9,648,978	12.1	68
災 害 復 旧 費	1,281	0.0	100	-	-	-
そ の 他	30,473,429	36.2	100	31,078,508	38.8	102
物 件 費	10,425,545	12.4	100	10,090,503	12.6	97
補 助 費 等	4,058,581	4.8	100	4,490,058	5.6	111
維 持 補 修 費	1,026,496	1.2	100	963,511	1.2	94
繰 出 金	11,019,840	13.1	100	11,202,735	14.0	102
積 立 金	929,481	1.1	100	1,158,357	1.4	125
投資及び出資金・貸付金	3,013,486	3.6	100	3,173,344	4.0	105
合 計	84,241,126	100.0	100	79,998,236	100.0	95

(単位:千円、%)

2 6			2 7			2 8		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
41,009,749	50.0	103	40,889,160	49.9	103	42,910,558	52.9	108
14,957,203	18.2	100	14,852,779	18.1	99	14,712,282	18.1	98
20,947,364	25.6	106	21,258,691	26.0	108	23,105,570	28.5	117
5,105,182	6.2	103	4,777,690	5.8	97	5,092,706	6.3	103
8,640,916	10.6	61	6,796,621	8.3	48	7,847,658	9.7	56
8,596,026	10.5	61	6,659,289	8.1	47	7,847,658	9.7	56
44,890	0.1	3,504	137,332	0.2	10,721	-	-	-
32,293,553	39.4	106	34,273,439	41.8	112	30,367,293	37.4	100
10,926,506	13.3	105	10,624,218	13.0	102	9,855,767	12.1	95
4,515,314	5.5	111	4,700,672	5.7	116	7,075,625	8.7	174
1,047,749	1.3	102	969,580	1.2	94	978,081	1.2	95
11,365,502	13.9	103	12,247,397	14.9	111	7,860,222	9.7	71
940,965	1.1	101	2,072,490	2.5	223	788,979	1.0	85
3,497,517	4.3	116	3,659,082	4.5	121	3,808,619	4.7	126
81,944,218	100.0	97	81,959,220	100.0	97	81,125,509	100.0	96

市債現在高

平成29年5月31日現在(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高	
		決算年度中 借入額	決算年度中 元金償還額		
一 般 会 計	普通債	27,836,349	4,371,600	2,650,543	29,557,406
	総務	4,100,617	993,100	194,388	4,899,329
	民生	1,133,902	429,200	95,927	1,467,175
	衛生	7,339,715	824,300	604,229	7,559,786
	農林水産	114,191	25,400	31,547	108,044
	商工				
	土木	7,501,713	930,600	878,474	7,553,839
	住宅	1,310,229	73,500	108,461	1,275,268
	消防	970,984	705,500	138,844	1,537,640
	教育	5,364,998	390,000	598,673	5,156,325
	災害復旧債	52,460		3,840	48,620
	農林水産	52,460		3,840	48,620
	その他	25,630,904	1,500,000	1,997,404	25,133,500
	減税補てん債	2,318,948		372,594	1,946,354
	臨時税収補てん債	233,246		115,413	117,833
臨時財政対策債	23,078,710	1,500,000	1,509,397	23,069,313	
小計	53,519,713	5,871,600	4,651,787	54,739,526	
企 業 会 計	病院	6,755,014	5,477,300	561,276	11,671,038
	下水道	47,907,181	521,200	3,946,827	44,481,554
	小計	54,662,195	5,998,500	4,508,103	56,152,592
合 計	108,181,908	11,870,100	9,159,890	110,892,118	

基金の状況

平成29年5月31日現在(単位:千円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
平塚市財政調整基金	6,993,874	316,847	7,310,721
平塚市河口対策事業基金	597,217	△ 4,931	592,286
平塚市国民健康保険療養給付費等支払準備基金	3,920	1	3,921
平塚市競輪事業基金	1,585,954	108	1,586,062
平塚市競輪場施設整備基金	4,209,096	△ 2,810,751	1,398,345
平塚市庁舎建設基金	1,731,357	△ 651,029	1,080,328
平塚市みどり基金	1,359,602	△ 4,465	1,355,137
平塚市下水道事業環境整備基金	160,613	212	160,825
平塚市文化振興基金	59,106	△ 2,524	56,582
平塚市介護保険給付費支払準備基金	1,000,453	△ 82,237	918,216
平塚市子ども・子育て基金		276,050	276,050
平塚市公共施設整備保全基金	2,442,650	△ 187,859	2,254,791
合 計	20,143,842	△ 3,150,578	16,993,264

II 平成28年度病院事業決算

1 病院事業決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
市民病院事業収益	12,390,891	11,908,820	△ 482,071

支出 (単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	A-B 不用額
市民病院事業費用	13,203,372	12,656,646	546,726

(2) 資本的収入及び支出

収入 (単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
市民病院事業資本的収入	3,287,100	5,649,570	2,362,470

支出 (単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	C 翌年度繰越額	A-B-C 不用額
市民病院事業資本的支出	4,499,976	3,128,033	1,077,268	294,675

※ 資本的収入額が資本的支出額に超過する額は、前年度不足分に補てんした額を含むため、それを除いた実際に不足する額1,001,763千円については、平成28年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,376千円、過年度分損益勘定留保資金992,387千円をもって補てんした。

2 損益計算書について

(単位:千円、%)

科 目	A 平成28年度	B 平成27年度	A-B 増減額	増減率
① 経常収益	11,707,527	11,949,717	△ 242,190	△ 2.0
② 経常費用	12,465,831	11,968,419	497,412	4.2
③ 経常損益(①-②)	△ 758,304	△ 18,702	△ 739,602	3,954.7
うち医業損益	△ 1,643,631	△ 911,912	△ 731,719	80.2
うち医業外損益	885,327	893,210	△ 7,883	△ 0.9
④ 特別利益	158,889	134,522	24,367	18.1
⑤ 特別損失	157,787	123,592	34,195	27.7
⑥ 当年度純損益 (③+④-⑤)	△ 757,202	△ 7,772	△ 749,430	9,642.7
⑦ 前年度繰越欠損金	3,993,922	3,986,150	7,772	0.2
⑧ 当年度未処理欠損金 (⑦-⑥)	4,751,124	3,993,922	757,202	19.0

3 貸借対照表について

(単位:千円)

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
固定資産	17,266,342	固定負債	15,232,885
流動資産	2,730,454	流動負債	1,817,178
		繰延収益	1,296,835
		負債の部 合計	18,346,898
		資本金	6,199,592
		剰余金	△ 4,549,694
		資本の部 合計	1,649,898
資産の部 合計	19,996,796	負債及び資本の部 合計	19,996,796

Ⅲ 平成28年度下水道事業決算

1 下水道事業決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
公共下水道事業収益	8,284,192	8,374,861	90,669
農業集落排水事業収益	210,163	212,773	2,610

支出 (単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	A-B 不用額
公共下水道事業費用	7,770,892	7,477,293	293,599
農業集落排水事業費用	231,062	216,311	14,751

(2) 資本的収入及び支出

収入 (単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
公共下水道事業資本的収入	3,612,727	2,305,085	△ 1,307,642

支出 (単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	C 翌年度繰越額	A-B-C 不用額
公共下水道事業資本的支出	6,478,998	5,189,624	813,895	475,479
農業集落排水事業資本的支出	48,081	48,081	0	0

※ 資本的収入額2,305,085千円が資本的支出額に不足する額2,932,620千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,767千円、引継金404,127千円、当年度分損益勘定留保資金2,351,598千円、当年度利益剰余金処分額139,128千円で補てんした。

2 損益計算書について

(単位:千円、%)

科 目	A 平成28年度	B 平成27年度	A-B 増減額	増減率
① 経常収益	8,296,859	—	—	—
② 経常費用	7,408,425	—	—	—
③ 経常利益(①-②)	888,434	—	—	—
うち営業利益	△ 1,226,664	—	—	—
うち営業外利益	2,115,098	—	—	—
④ 特別利益	25,075	—	—	—
⑤ 特別損失	57,246	—	—	—
⑥ 当年度純利益 (③+④-⑤)	856,263	—	—	—
⑦ 前年度繰越余剰金	—	—	—	—
⑧ 当年度未処理余剰金	856,263	—	—	—

3 貸借対照表について

(単位:千円)

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
固定資産	119,877,580	固定負債	40,599,347
流動資産	1,261,108	流動負債	4,347,362
		繰延収益	52,660,250
		負債の部 合計	97,606,959
		資本金	19,919,366
		剰余金	3,612,363
		資本の部 合計	23,531,729
資産の部 合計	121,138,688	負債及び資本の部 合計	121,138,688